

千葉市の財務書類 4 表

(令和元年度)

令和 3 年 3 月



目 次

1. はじめに	1
2. 財務書類 4 表について	1
3. 作成の基準日	1
4. 対象となる会計の範囲	2
5. 基準モデルと統一的な基準の主な相違点	2
6. 財務書類 4 表の概要	3
7. 財務書類 4 表の概説	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	7
(3) 純資産変動計算書	9
(4) 資金収支計算書	10
8. 前年度比較	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	13
(4) 資金収支計算書	13
9. 市民 1 人当たりの財務書類	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 行政コスト計算書	15
10. 参考【主な財政指標】	16

1. はじめに

千葉市を含め官公庁で用いられている会計手法（現金主義・単式簿記）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれ、ストックやコストに関する情報が不足していると言われています。

このような課題に対応するため、従来からの会計手法（現金主義・単式簿記）に加え、企業会計的手法（発生主義・複式簿記）を活用した財務書類の作成が全国的に進められていますが、複数の作成方式（基準モデル、総務省方式改訂モデル、自治体独自の方式）があり、自治体間での比較可能性の確保に課題がありました。

このため、平成27年に国から「統一的な基準」が示され、当該基準による財務書類を作成し、公表するよう要請されました。

これを受け、千葉市では、平成27年度決算まで「基準モデル」による財務書類を作成してきましたが、平成28年度決算からは、「統一的な基準」により財務書類を作成し、公表しています。

2. 財務書類 4 表について

財務書類 4 表は、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の 4 種類で構成されています。

各財務書類の説明は以下の表のとおりです。これら 4 つの表は、市の財政状況を説明するものになります。

財務書類名	説 明
貸借対照表	基準日時点で、市が保有している財産（資産・負債・純資産）の状況を表したもの
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、福祉活動など資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その直接対価として得た収益との対比を表したもの
純資産変動計算書	貸借対照表における純資産の1年間の増減を表したもの
資金収支計算書	1年間の資金の増減を、その要因ごとに表したもの

3. 作成の基準日

作成基準日：令和2年3月31日

※一般会計及び特別会計における出納整理期間（令和2年4月1日から令和2年5月31日迄）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

※企業会計及び第三セクター等連結対象団体における未収・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

4. 対象となる会計の範囲

＜対象会計及び団体＞

地方公共団体全体の財政状況を明らかにするため、財務書類4表は、一般会計等、全体、連結ベースでそれぞれ作成します。

全体とは一般会計等に公営事業会計を加えたもので、連結とは全体に本市の関連団体を加えたものです。

区 分			対象会計及び団体
連 結	全 体	一般会計等	一般会計、 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、霊園事業特別会計、 都市計画土地区画整理事業特別会計、市街地再開発事業特別会計、 公共用地取得事業特別会計、学校給食事業特別会計、 公債管理特別会計
		公営事業会計	国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、 後期高齢者医療事業特別会計、競輪事業特別会計、 農業集落排水事業特別会計、地方卸売市場事業特別会計、 動物公園事業特別会計、 病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計
	関連団体		千葉県市町村総合事務組合、千葉県後期高齢者医療広域連合、 千葉市国際交流協会、千葉市都市整備公社、千葉市文化振興財団、 千葉市スポーツ協会、千葉市保健医療事業団、 千葉市産業振興財団、千葉市防災普及公社、 千葉市教育振興財団、千葉市住宅供給公社、 千葉市社会福祉協議会、千葉市社会福祉事業団、 千葉都市モルルール、千葉ショッピングセンター、 千葉経済開発公社、千葉マリンスタジアム

5. 基準モデルと統一的な基準の主な相違点

(1) 対象となる会計の範囲

基準モデルでは、単体・連結の2つの区分でしたが、統一的な基準では一般会計等・全体・連結の3つの区分となります。また、基準モデルでは対象としていなかった「千葉県市町村総合事務組合」が、経費負担割合に応じ、連結対象となります。

(2) 道路、河川及び水路の敷地の簿価

道路、河川及び水路の敷地について、「基準モデル」では取得原価若しくは再調達原価で資産計上していましたが、「統一的な基準」では昭和59年度以前に取得したもの、昭和60年度以降の取得で取得原価が不明なものについては、備忘価格1円で計上することとなりました。

これは、取得原価の判明状況が各地方公共団体によって異なることなどを踏まえ、「統一的な基準」による財務書類作成の実施可能性や比較可能性を確保するためです。

(3) その他

貸借対照表における勘定科目の見直し、行政コスト計算書への臨時損失・臨時利益の区分の追加などを行いました。

6. 財務書類 4 表の概要

令和元年度決算の財務書類 4 表について、一般会計等、連結、全体ベースで、概要を示します。

(1) 一般会計等財務書類

貸借対照表			
資産	2兆3,802億円	負債	8,947億円
固定資産	2兆2,650億円	固定負債	8,092億円
事業用	9,625億円	流動負債	855億円
インフラ	1兆2,340億円	純資産	1兆4,855億円
流動資産	1,152億円		
現金預金	159億円		

行政コスト計算書			
経常費用	3,925億円	経常収益	311億円
＋臨時損失		＋臨時利益	
		純行政コスト	3,614億円

資金収支計算書			
収入	5,463億円	支出	5,426億円
業務活動・投資活動・ 財務活動及び臨時収入		業務活動・投資活動・ 財務活動及び臨時支出	
前年度末資金残高	122億円	本年度末	159億円
＋本年度末歳計外現金残高		現金預金残高	

純資産変動計算書			
純行政コスト	3,614億円	財源	3,472億円
		＋資産評価差額等	
本年度末	1兆4,855億円	前年度末	1兆4,997億円
純資産残高		純資産残高	

(2) 全体財務書類

貸借対照表			
資産	2兆8,887億円	負債	1兆3,614億円
固定資産	2兆7,579億円	固定負債	1兆2,467億円
事業用	9,792億円	流動負債	1,147億円
インフラ	1兆6,674億円	純資産	1兆5,273億円
流動資産	1,308億円		
現金預金	233億円		

行政コスト計算書			
経常費用	5,848億円	経常収益	726億円
＋臨時損失		＋臨時利益	
		純行政コスト	5,122億円

資金収支計算書			
収入	7,490億円	支出	7,500億円
業務活動・投資活動・ 財務活動及び臨時収入		業務活動・投資活動・ 財務活動及び臨時支出	
前年度末資金残高	243億円	本年度末	233億円
＋本年度末歳計外現金残高		現金預金残高	

純資産変動計算書			
純行政コスト	5,122億円	財源	4,996億円
		＋資産評価差額等	
本年度末	1兆5,273億円	前年度末	1兆5,399億円
純資産残高		純資産残高	

(3) 連結財務書類

貸借対照表

資産	2兆9,123億円	負債	1兆3,699億円
固定資産	2兆7,687億円	固定負債	1兆2,505億円
事業用	9,846億円	流動負債	1,194億円
インフラ	1兆6,674億円	純資産	1兆5,424億円
流動資産	1,436億円		
現金預金	353億円		

行政コスト計算書

経常費用	6,687億円	経常収益	759億円
＋臨時損失		＋臨時利益	
		純行政コスト	5,928億円

資金収支計算書

収入	8,362億円	支出	8,377億円
業務活動・投資活動・ 財務活動及び臨時収入		業務活動・投資活動・ 財務活動及び臨時支出	
前年度末資金残高	368億円	本年度末	353億円
＋本年度末歳計外現金残高		現金預金残高	
＋比例連結割合変更に伴う差額			

純資産変動計算書

純行政コスト	5,928億円	財源	5,774億円
		＋資産評価差額等	
本年度末	1兆5,424億円	前年度末	1兆5,578億円
純資産残高		純資産残高	

7. 財務書類4表の概説

(1) 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

基準日時点で、市が保有している財産の状況（資産・負債・純資産の残高）を表したもの

(単位:億円)

【資産の部】				【負債の部】			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
1 固定資産	22,650	27,579	27,687	1 固定負債	8,092	12,467	12,505
(1)有形固定資産	22,097	26,939	27,034	(1)地方債等	7,396	9,905	9,905
①事業用資産	9,625	9,792	9,846	(2)退職手当引当金	606	635	671
②インフラ資産	12,340	16,674	16,674	(3)その他	90	1,927	1,929
③物品	132	473	514	2 流動負債	855	1,147	1,194
(2)無形固定資産	2	277	280	(1)1年以内償還	703	909	922
(3)投資その他の資産	551	363	373	予定地方債等			
2 流動資産	1,152	1,308	1,436	(2)賞与等引当金	59	65	68
(1)現金預金	159	233	353	(3)その他	93	173	204
(2)基金	969	974	974	負債合計	8,947	13,614	13,699
(財政調整基金・減債基金)				【純資産の部】	14,855	15,273	15,424
(3)その他	24	101	109	負債・純資産合計	23,802	28,887	29,123
資産合計	23,802	28,887	29,123				

【用語の解説】

資 産		負 債	地方債など、将来世代が負担しなければならないもの
有形固定資産	事業用資産	固定負債	地方債のうち償還期限が1年を超えるもの
	インフラ資産	退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に見込まれる金額
	物 品	流動負債	1年以内償還
	無形固定資産	未払金	地方債のうち償還期限が1年以内のもの
投資その他の資産	有価証券、出資金、貸付金など	賞与等引当金	税の還付が済んでいない額など
流動資産	現金預金、基金、税の未収金など	純 資 産	翌年度支払賞与のうち当該年度負担分
			これまでの世代が負担してきたもの(正味の資産)

○資産は、連結で2兆9,123億円、一般会計等で2兆3,802億円となっています。

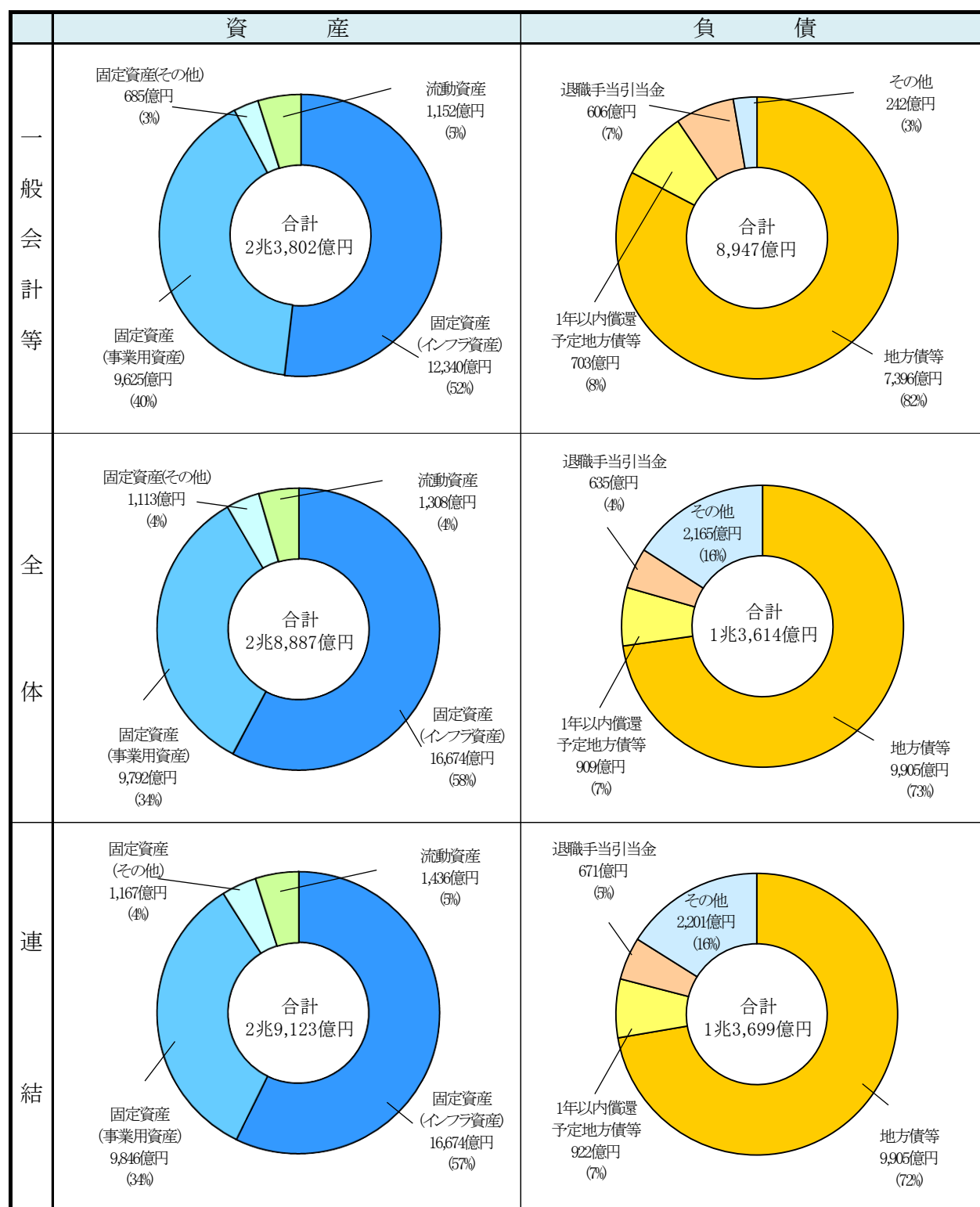
○負債は、連結で1兆3,699億円、一般会計等で8,947億円となっています。

資産に対する負債の割合は、将来市民が負担する割合を表しており、連結で47%、一般会計等で38%となっています。

○純資産は、連結で1兆5,424億円、一般会計等で1兆4,855億円となっています。

資産に対する純資産の割合は、これまでの世代が負担してきた割合を表しており、連結で53%、一般会計等で62%となっています。

【貸借対照表の構成比】



- 資産は、連結でインフラ資産が57%、事業用資産が34%となっています。
一般会計等ではインフラ資産が52%、事業用資産が40%となっています。
- 負債は、地方債等（1年以内償還予定のものを含む）が連結で79%、一般会計等で90%を占めています。

(2) 行政コスト計算書 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

1年間の行政活動のうち、福祉活動など資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用とその行政サービスの直接の対価として得られた収益との対比を表したもの

(単位:億円)

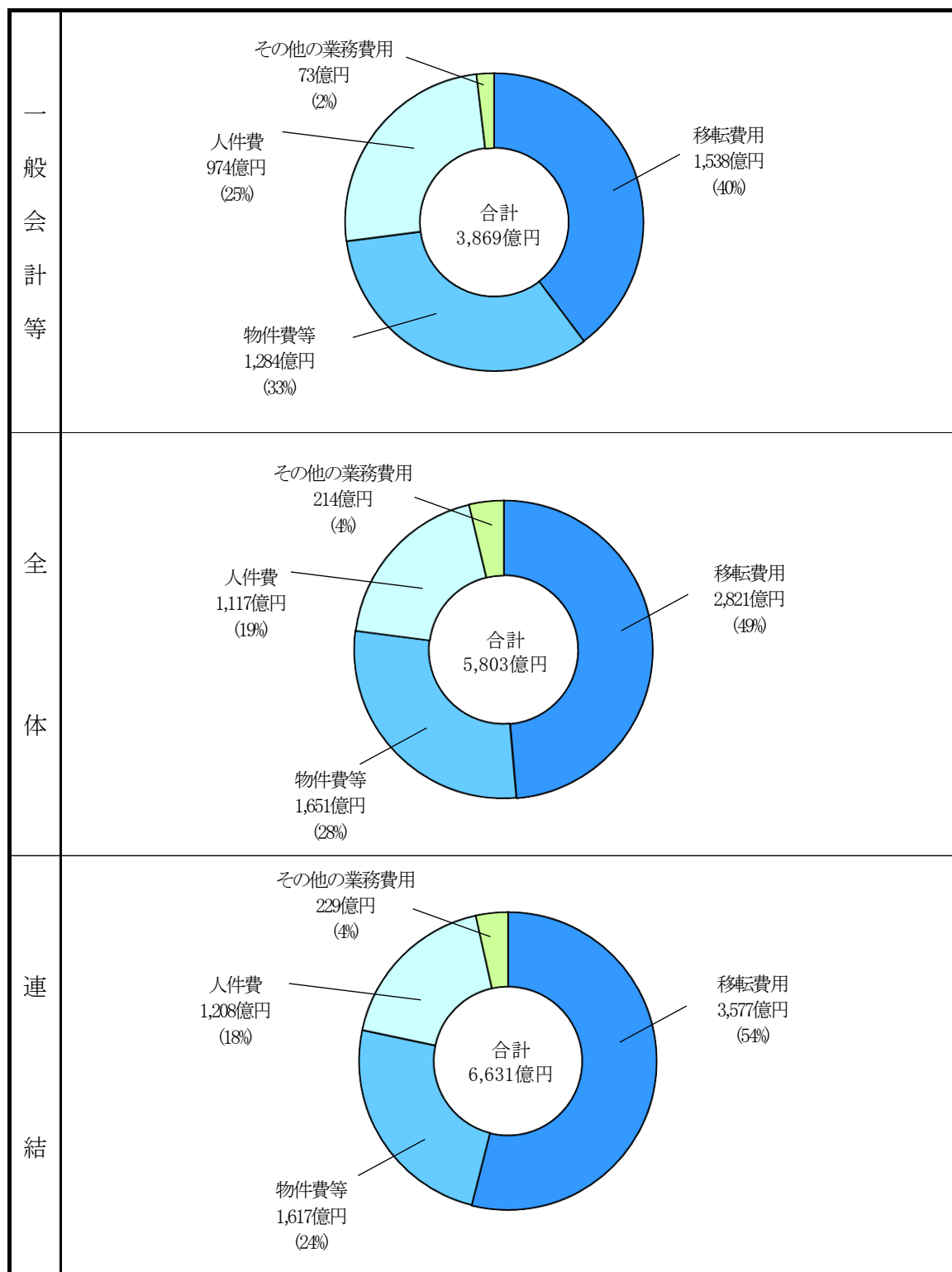
【 経 常 費 用 】	一般 会計等	全体	連結	【 経 常 収 益 】	一般 会計等	全体	連結
1 業務費用	2,331	2,982	3,054	1 使用料及び手数料	109	419	419
(1)人件費	974	1,117	1,208	2 その他	142	246	288
① 職員給与費	795	912	992	経 常 収 益 合 計	251	665	707
② 賞与等引当金繰入額	59	64	66	【 臨 時 利 益 】	60	61	52
③ 退職手当引当金繰入額	61	67	69	【 純 行 政 コ ス ト 】	3,614	5,122	5,928
④ その他	59	74	81				
(2)物件費等	1,284	1,651	1,617				
① 物件費	821	993	931				
② 維持補修費	31	44	47				
③ 減価償却費	432	614	622				
④ その他	-	-	17				
(3)その他の業務費用	73	214	229				
① 支払利息	49	92	92				
② 徴収不能引当金繰入額	5	17	17				
③ その他	19	105	120				
2 移転費用	1,538	2,821	3,577				
(1)補助金等	380	1,853	2,607				
(2)社会保障給付	932	934	933				
(3)他会計への繰出金	193	-	-				
(4)その他	33	34	37				
経 常 費 用 合 計	3,869	5,803	6,631				
【 臨 時 損 失 】	56	45	56				

【用語の解説】

経 常 費 用	業 務 費 用	人 件 費	職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
		物 件 費 等	委託料などの物件費、施設の維持補修費、減価償却費など
		その他の業務費用	地方債利息、徴収不能引当金繰入額など
	移 転 費 用	補 助 金 等	各団体に対する補助金、負担金など
		社 会 保 障 給 付	生活保護費などの社会保障給付費
		他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
経 常 収 益		使用料、手数料、上下水道料金など受益者が負担している金額	
臨 時 損 失		災害復旧事業費、資産売却損など	
臨 時 利 益		資産売却益など	

- 経常費用（及び臨時損失）と経常収益（及び臨時利益）の差が純行政コストとなります。
- 純行政コストは、連結で5,928億円、一般会計等で3,614億円となっています。
- 純行政コストは、行政サービスの直接的な対価である使用料や手数料などでは不足する費用で、市税等で賄うこととなります。

【行政コスト計算書の経常費用構成比】



○経常費用の構成は、社会保障給付費などの移転費用が連結で54%、一般会計等で40%を占めています。少子超高齢化の進展に伴い、社会保障給付費が増加傾向にあります。

(3) 純資産変動計算書 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

貸借対照表における純資産の1年間の増減を表したもの

(単位:億円)

	一般会計等	全体	連結
【前年度末純資産残高】①	14,997	15,399	15,578
1 純行政コスト(△)	△ 3,614	△ 5,122	△ 5,928
2 財源	3,505	5,022	5,815
税収等	2,507	3,205	3,610
国県等補助金	998	1,817	2,205
3 本年度収支差額(1+2)	△ 109	△ 100	△ 113
4 資産評価差額等	△ 33	△ 26	△ 41
【本年度純資産変動額】②(3+4)	△ 142	△ 126	△ 154
【本年度末純資産残高】③(①+②)	14,855	15,273	15,424

【再掲】純行政コスト・財源・純資産残高の関係表

(単位:億円)

	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
純行政コスト	3,614	5,122	5,928	財 源	3,505	5,022	5,815
				税 収 等	2,507	3,205	3,610
				国県等補助金	998	1,817	2,205
				資産評価差額等	△ 33	△ 26	△ 41
本年度末 純資産残高	14,855	15,273	15,424	前年度末 純資産残高	14,997	15,399	15,578

【用語の解説】

純行政コスト	人件費や社会保障給付費などの経常費用等から使用料・手数料などの経常収益等を差し引いたコスト (行政コスト計算書における純行政コスト)
税 収 等	市税、地方交付税、地方譲与税など
資産評価差額等	有価証券等の評価差額、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額、過年度修正など

○純行政コストに対し、税収等の財源や資産評価差額等を計上した結果、純資産は期首に比べ、連結で154億円の減、一般会計等で142億円の減となっています。

(4) 資金収支計算書 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

1年間の資金の増減を、その要因ごとに表したもの

(単位: 億円)

	一般会計等	全体	連結
業務活動収支 A	223	313	361
1 業務支出(人件費、扶助費、補助金など)	3,466	5,231	6,048
2 業務収入(税収入、国県支出金、使用料・手数料など)	3,712	5,568	6,431
3 臨時支出(災害復旧事業費など)	26	27	27
4 臨時収入(資産売却益など)	3	3	5
投資活動収支 B	△ 93	△ 149	△ 177
1 投資活動支出(公有財産購入費、貸付金など)	845	930	964
2 投資活動収入(固定資産売却収入、貸付金元利収入など)	752	781	787
財務活動収支 C	△ 93	△ 174	△ 199
1 財務活動支出(公債元金・利子償還金など)	1,089	1,312	1,338
2 財務活動収入(公債発行収入など)	996	1,138	1,139
本年度資金収支額 ①(A+B+C)	37	△ 10	△ 15
前年度末資金残高 ②	35	156	289
比例連結割合変更に伴う差額 ③	-	-	△ 8
本年度末資金残高 ④(①+②+③)	72	146	266
本年度末歳計外現金残高 ⑤	87	87	87
本年度末現金預金残高 ⑥(④+⑤)	159	233	353

【再掲】収入・支出・預金残高の関係表

(単位: 億円)

	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
業務収入	3,712	5,568	6,431	業務支出	3,466	5,231	6,048
臨時収入	3	3	5	臨時支出	26	27	27
投資活動収入	752	781	787	投資活動支出	845	930	964
財務活動収入	996	1,138	1,139	財務活動支出	1,089	1,312	1,338
前年度末資金残高	35	156	289	本年度末現金預金残高	159	233	353
本年度末歳計外現金残高	87	87	87				

○資金収支

- ・業務活動収支の黒字により、投資活動収支及び財務活動収支の赤字を補填し、本年度資金収支は、連結で15億円の減、一般会計等で37億円の増となっています。

○業務活動収支

- ・業務活動収支は、連結で361億円の黒字、一般会計等で223億円の黒字となっています。
- ・これは、人件費や社会保障給付支出などの業務活動支出が、税収などの業務収入によって賄われたことを表しています。

○投資活動収支

- ・投資活動収支は、連結で177億円の赤字、一般会計等で93億円の赤字となっています。
- ・これは、資産の売却などの収入より購入などによる支出が多かったことを表しています。

○財務活動収支

- ・財務活動収支は、連結で199億円の赤字、一般会計等で93億円の赤字となっています。
- ・これは、市債の償還額が資金調達額を上回り、市債の償還が進んだことを表しています。

8. 前年度比較

ここでは、連結ベースでの財務書類4表の前年度比較をします。

(1) 貸借対照表

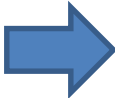
(単位:億円)

【資産の部】				【負債の部】			
	平成30年度	令和元年度	増減		平成30年度	令和元年度	増減
1 固定資産	28,018	27,687	△ 331	1 固定負債	12,388	12,505	117
(1)有形固定資産	27,356	27,034	△ 322	(1)地方債等	9,698	9,905	207
①事業用資産	9,257	9,846	589	(2)退職手当引当金	652	671	19
②インフラ資産	17,560	16,674	△ 886	(3)その他	2,038	1,929	△ 109
③物品	539	514	△ 25	2 流動負債	1,606	1,194	△ 412
(2)無形固定資産	286	280	△ 6	(1)1年以内償還	1,292	922	△ 370
(3)投資その他の資産	376	373	△ 3	予定地方債等			
2 流動資産	1,554	1,436	△ 118	(2)賞与等引当金	67	68	1
(1)現金預金	364	353	△ 11	(3)その他	247	204	△ 43
(2)基金	1,036	974	△ 62	負債合計	13,994	13,699	△ 295
(財政調整基金・減債基金)				【純資産の部】	15,578	15,424	△ 154
(3)その他	154	109	△ 45				
資産合計	29,572	29,123	△ 449	負債・純資産合計	29,572	29,123	△ 449

平成30年度

令和元年度

資産 2兆9,572億円	負債 1兆3,994億円
	純資産 1兆5,578億円



資産 2兆9,123億円 (△449億円)	負債 1兆3,699億円 (△295億円)
	純資産 1兆5,424億円 (△154億円)

○資産は、事業用資産が増加したものの、インフラ資産の減価償却累計額の増加に伴い固定資産が減少しました。また、基金の減などに伴う流動資産の減少により、全体として449億円の減となりました。

○負債は、1年以内償還予定地方債等の減などに伴う流動負債の減少により、全体として295億円の減となりました。

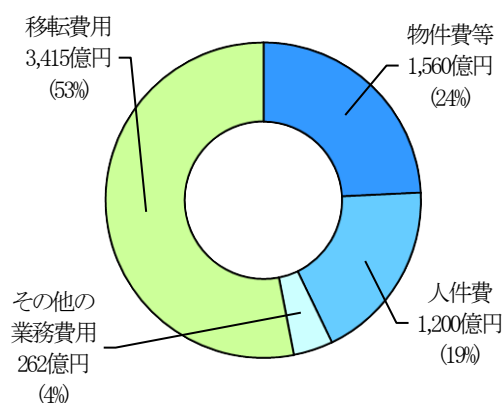
○資産の減少が負債の減少よりも大きいことから、純資産は154億円の減となりました。総資産に対する純資産の割合は、H30 52.7% → R1 53.0%となっており、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを表しています。

(2) 行政コスト計算書

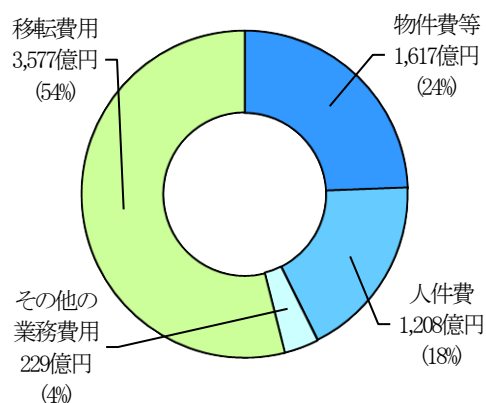
(単位:億円)

	平成30年度	令和元年度	増 減
経常費用	6,437	6,631	194
1. 業務費用	3,022	3,054	32
(1) 人件費	1,200	1,208	8
(2) 物件費等	1,560	1,617	57
(3) その他業務費用	262	229	△ 33
2. 移転費用	3,415	3,577	162
(1) 補助金等	2,523	2,607	84
(2) 社会保障給付	869	933	64
(3) 他会計への繰出金	-	-	-
(4) その他	23	37	14
経常収益	711	707	△ 4
1. 使用料及び手数料	418	419	1
2. その他	293	288	△ 5
純経常行政コスト	5,726	5,924	198
臨時損失	46	56	10
臨時利益	21	52	31
純行政コスト	5,751	5,928	177

平成30年度 経常費用の構成



令和元年度 経常費用の構成



○経常費用は、前年度に比べ194億円の増となりました。

少子超高齢化の進展に伴い、社会保障給付費などの移転費用が増となったことなどにより、全体として増加しました。

○経常収益は、4億円の減で前年度とほぼ同水準となりました。

○上記の結果、純行政コストは、前年度に比べ177億円の増となりました。

(3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

	平成30年度	令和元年度	増 減
1. 純行政コスト	5,751	5,928	177
2. 財源	5,618	5,815	197
(1) 税収等	3,589	3,610	21
(2) 国県等補助金	2,029	2,205	176
3. 本年度収支差額(2－1)	△ 133	△ 113	20
4. 資産評価差額等	392	△ 41	△ 433
本年度純資産変動額(3＋4)	259	△ 154	△ 413
本年度純資産残高	15,578	15,424	△ 154

○経常費用の増加に伴い、純行政コストが177億円の増となりましたが、国県等補助金の財源が増加したことなどから、本年度収支差額は前年度とほぼ同水準となりました。

○資産評価差額等の減少により、純資産残高は前年度に比べ154億円の減となりました。

(4) 資金収支計算書

(単位:億円)

	平成30年度	令和元年度	増 減
1. 業務活動収支	303	361	58
(1) 業務支出	5,854	6,048	194
(2) 業務収入	6,160	6,431	271
(3) 臨時支出	16	27	11
(4) 臨時収入	13	5	△ 8
2. 投資活動収支	△ 145	△ 177	△ 32
(1) 投資活動支出	903	964	61
(2) 投資活動収入	758	787	29
3. 財務活動収支	△ 151	△ 199	△ 48
(1) 財務活動支出	1,170	1,338	168
(2) 財務活動収入	1,019	1,139	120
本年度資金収支額	7	△ 15	△ 22

○業務活動収支では、業務収入が業務支出を上回ったため、361億円の黒字となっていますが、業務収入において、税収等収入などが前年度よりも増加したことから、前年度に比べ、58億円の増となりました。

○投資活動収支では、177億円の赤字となっていますが、投資活動支出における公共施設等整備費支出などが前年度よりも増加したことにより、前年度に比べ、32億円の減となりました。

○財務活動収支では、市債の償還が発行を上回ったことにより、199億円の赤字となり、前年度に比べ、48億円の減となりました。

○上記の結果、本年度資金収支は、前年度に比べ、22億円の減となりました。

9. 市民1人当たりの財務書類

ここでは、市の財政状況を分かりやすくするために、市民1人当たりの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書）を示します。

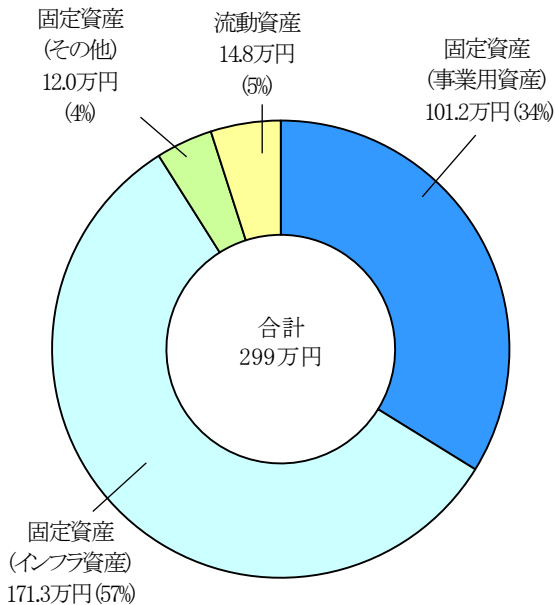
令和2年3月31日現在人口（住民基本台帳）	973,121人
-----------------------	----------

(1) 貸借対照表

(単位:円)

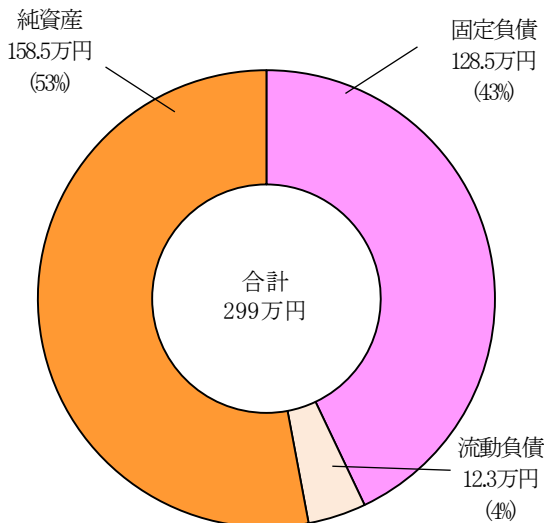
【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
	連 結		連 結
1 固定資産	2,845,182	1 固定負債	1,285,036
(1)有形固定資産	2,778,072	(1)地方債等	1,017,854
①事業用資産	1,011,779	(2)退職手当引当金	68,919
②インフラ資産	1,713,436	(3)その他	198,263
③物品	52,857		
(2)無形固定資産	28,756	2 流動負債	122,662
(3)投資その他の資産	38,354	(1)1年以内償還予定地方債等	94,782
		(2)賞与等引当金	7,016
		(3)その他	20,864
2 流動資産	147,550		
(1)現金預金	36,224		
(2)基金(財政調整基金、市債管理基金)	100,104		
(3)その他	11,222		
		負 債 合 計	1,407,698
		【 純 資 産 の 部 】	1,585,034
資 産 合 計	2,992,732	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,992,732

<連結> 資産の構成比



市民一人あたり資産・・・連結で299万円

<連結>負債・純資産の構成比



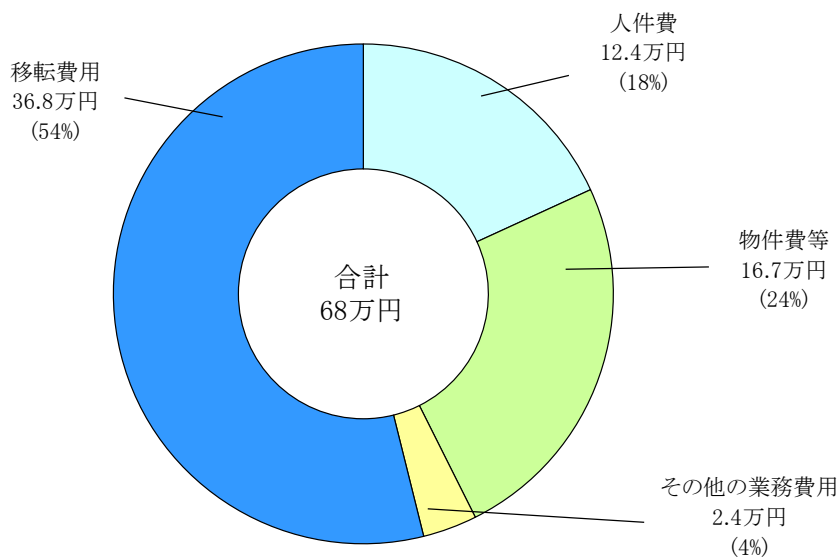
市民一人あたり負債・・・連結で141万円
市民一人あたり純資産・・・連結で158万円

(2) 行政コスト計算書

(単位:円)

【 経 常 費 用 】		【 経 常 収 益 】	
	連 結		連 結
1 業務費用	313,829	1 使用料及び手数料	43,097
(1) 人件費	124,084	2 その他	29,568
① 職員給与費	101,940	経 常 収 益 合 計	72,665
② 賞与引当繰入額	6,794	【 臨 時 利 益 】	5,320
③ 退職手当引当繰入額	7,092	【 純 行 政 コ ス ト 】	609,146
④ その他	8,258		
(2) 物件費等	166,212		
① 物件費	95,696		
② 維持補修費	4,873		
③ 減価償却費	63,946		
④ その他	1,697		
(3) その他の業務費用	23,533		
① 支払利息	9,445		
② 徴収不能引当金繰入額	1,753		
③ その他	12,335		
2 移転費用	367,603		
(1) 補助金等	267,876		
(2) 社会保障給付	95,948		
(3) その他	3,779		
経 常 費 用 合 計	681,432		
【 臨 時 損 失 】	5,699		

<連結>経常費用構成比



市民一人あたり経常費用・・・連結で68万円
市民一人あたり純行政コスト・・・連結で61万円

10. 参考【主な財政指標】

ここでは、財務書類から把握できる主な財政指標を示します。

(1) 住民1人あたり資産額【一部再掲】

貸借対照表の資産額を千葉市人口（973,121人(R2.3.31現在)）で除した金額です。

【算定式】 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

- 一般会計等 245万円（対前年比 3万円減）
- 全体 297万円（対前年比 5万円減）
- 連結 299万円（対前年比 6万円減）

(2) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合です。
この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいると言えます。

【算定式】
$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

- 一般会計等 69%（対前年比 1ポイント増）
- 全体 63%（対前年比 1ポイント増）
- 連結 63%（対前年比 1ポイント増）

(3) 純資産比率【一部再掲】

貸借対照表の資産額のうち、将来世代の負担義務のない部分（純資産）の割合です。

【算定式】 純資産 ÷ 資産合計

- 一般会計等 62%（対前年比 増減なし）
- 全体 53%（対前年比 増減なし）
- 連結 53%（対前年比 増減なし）

(4) 住民1人あたり行政コスト【一部再掲】

純行政コストを千葉市人口（973,121人(R2.3.31現在)）で除した金額です。

【算定式】 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

- 一般会計等 37万円（対前年比 1万円増）
- 全体 53万円（対前年比 1万円増）
- 連結 61万円（対前年比 2万円増）

令和3年3月

千葉市の財務書類4表（令和元年度）

作成 千葉市財政局財政部財政課

千葉市中央区千葉港1番1号
電話 043（245）5077